

## 2023年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年2月2日

上場取引所 東

上場会社名 KDDI株式会社

コード番号 9433 URL <https://www.kddi.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 誠

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 コーポレート統括本部 (氏名) 明田 健司 TEL 03-3347-0077  
経営管理本部長

四半期報告書提出予定日 2023年2月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満四捨五入）

### 1. 2023年3月期第3四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年12月31日）

#### （1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	4,182,893	4.2	843,420	△3.6	841,997	△4.1	576,682	△3.9	532,368	△3.9	561,244	△9.6
2022年3月期第3四半期	4,013,826	2.3	874,571	0.4	877,779	0.8	600,332	0.2	554,221	1.0	620,881	0.6

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	242.91	242.82
2022年3月期第3四半期	246.46	246.26

#### （2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	11,613,136	5,527,192	4,999,443	43.0
2022年3月期	11,084,379	5,510,663	4,982,586	45.0

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	60.00	—	65.00	125.00
2023年3月期	—	65.00	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	70.00	135.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,560,000	2.1	1,100,000	3.7	688,000	2.3	314.92

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

新型コロナウイルス感染症による影響は現時点で把握可能な情報に基づいて、上記の業績予想に当該影響を反映しておりますが、今後の状況の変化によって業績予想の修正が必要になった場合、速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社、除外 一社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期3Q	2,302,712,308株	2022年3月期	2,304,179,550株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	134,869,829株	2022年3月期	88,978,932株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期3Q	2,191,648,703株	2022年3月期3Q	2,248,732,720株

(注) 自己株式数については、2023年3月期3Qは役員報酬BIP信託口が所有する当社株式（1,319,384株）、2022年3月期は役員報酬BIP信託口及び株式付与ESOP信託口が所有する当社株式（3,920,592株）を含めて記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士または監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.9「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について)

当社は、2023年2月2日（木）に機関投資家及びアナリスト向け決算説明会を開催いたします。説明会で配布する資料は、決算短信の開示と同時に、動画・主なQ&A等につきましては、説明会開始後速やかに当社ウェブサイトにて掲載する予定です。

上記説明会のほかにも、当社では、個人投資家の皆様向けに適宜、事業・業績に関する説明会を開催しております。開催の予定等につきましては、当社ウェブサイトをご確認下さい。

## 【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	8
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	9
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	10
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	10
(2) 要約四半期連結損益計算書 .....	12
(3) 要約四半期連結包括利益計算書 .....	14
(4) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	16
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	18
(6) 継続企業の前提に関する注記 .....	20
(7) 要約四半期連結財務諸表注記 .....	20
1. 報告企業 .....	20
2. 作成の基礎 .....	20
3. 重要な会計方針 .....	21
4. セグメント情報 .....	22
5. 後発事象 .....	25

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### （1）経営成績に関する説明

#### ① 業績等の概要

##### ■業界動向と当社の状況

当社は、昨年7月の通信障害発生を真摯に受け止め、通信ネットワークの見直しを徹底的に行い、ネットワーク品質向上のため、全社を挙げて抜本的な改革に引き続き取り組んでおります。さらにお客さま目線での情報開示・適時適切な情報をお届けする手法の拡充にも取り組んでおります。

今後、5G・Beyond 5G時代においてさらに増加する通信量への対応を万全にし、より一層、お客さまに安心して快適にご利用いただける通信ネットワークを提供してまいります。

新型コロナウイルス感染症の流行により、あらゆる領域で急速なデジタルシフトが進んだことで、通信の果たす役割もますます重要になっています。政府においても、デジタル実装を通じた地域活性化を推進する「デジタル田園都市国家構想」が掲げられ、人々の暮らしやビジネスのデジタル化が加速しています。

当社は昨年5月、事業環境の変化に対応しながら「ありたい未来社会」を実現するため、「KDDI VISION 2030：「つなぐチカラ」を進化させ、誰もが思いを実現できる社会をつくる。」を新たに掲げ、長期的な視点で社会課題とKDDIグループの経営の重要度を総合的に網羅した新重要課題（マテリアリティ）を策定しました。

加えて、同時に発表した「中期経営戦略（2022-24年度）」では、パートナーの皆さまとともに社会の持続的成長と企業価値の向上を目指す「サステナビリティ経営」を根幹に据えました。5Gの特性を活かすことにより「つなぐチカラ」を進化させ、あらゆるシーンに通信が「溶け込む」ことで、新たな価値が生まれる時代を目指します。また、こうした5Gによる通信事業の進化と通信を核とした注力領域の拡大を図り、さらにそれらを支える経営基盤を強化します。

具体的には①DX（デジタルトランスフォーメーション）②金融 ③エネルギー ④LX（ライフトランスフォーメーション）⑤地域共創（CATV等）からなる5つの注力領域を中心とした「サテライトグロース戦略」を推進していきます。特にDXでは、通信がIoTという形であらゆるモノ（車、工業設備、各種メーターなど）に溶け込み、お客さまが意識することなく5Gを活用できる環境を整備するとともに、さまざまな業界ごとの個別ニーズに応じたビジネスプラットフォームを提供し、お客さまのビジネス創造をサポートしていきます。その中で新たに生まれた付加価値によって、人々の暮らしがトランスフォームされていくようなDXの好循環を目指します。

また当社は、地球規模で大きな課題となっているカーボンニュートラルをはじめとするサステナビリティ課題についても積極的に取り組みます。KDDI単体で2030年度、グループ全体では2050年度のCO2排出量実質ゼロの実現を目指し、携帯電話基地局・通信設備などでの省電力化や再生可能エネルギーへのシフトを強力に推進していきます。なお、KDDIグループは昨年2月、国際的な気候変動イニシアチブ「SBTi（Science Based Targets initiative）」によるSBT認定を取得しました。2021年4月には気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）の提言への賛同を表明しています。

従来、財務領域と非財務領域を掲載していた「統合レポート」と、サステナビリティに関する情報を主に掲載していた「サステナビリティレポート」を合冊し、昨年10月には「サステナビリティ統合レポート2022」を発行しました。

さらに、変化の激しい事業環境の中で持続的に成長し続けていくためには、イノベーションの推進、社員や組織の高度な自律性と成長を促す「人財ファースト企業」への変革が不可欠であり、イノベーションの推進においては、5G及びBeyond 5Gの研究開発、設備投資を強化していきます。また、サテライトグロース戦略に基づく事業創造・研究開発・AI・先進セキュリティ技術への取り組みを加速し、スタートアップとのコラボレーションなどパートナーシップをより深化させていきます。加えて、「人財ファースト企業」への変革については、「KDDI版ジョブ型人事制度」「社内DXの推進」「KDDI 新働き方宣言の実現」の3つの柱で推し進め、「KDDI DX University」の活用による全社員のDXスキル向上とプロフェッショナル人財の育成により、注力領域への要員シフトも実行していきます。

当社では創業以来、経営層と従業員の共通の考え方・行動規範として「KDDIフィロソフィ」の浸透と実践を図ってきました。こうした企業姿勢と、人権を尊重し、透明性・公正性を担保したコーポレート・ガバナンス体制との相乗効果により、リスクマネジメント・情報セキュリティ体制の強化を進め、グループ一体経営の推進に努めていきま

す。

## ■連結業績

### 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間 自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	当第3四半期 連結累計期間 自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	比較増減	増減率 (%)
売上高	4,013,826	4,182,893	169,066	4.2
売上原価	2,117,468	2,351,364	233,896	11.0
売上総利益	1,896,358	1,831,528	△64,830	△3.4
販売費及び一般管理費	1,032,032	1,037,312	5,281	0.5
その他の損益(△損失)	6,243	45,797	39,554	633.6
持分法による投資利益	4,001	3,408	△594	△14.8
営業利益	874,571	843,420	△31,151	△3.6
金融損益(△損失)	1,751	△1,451	△3,202	—
その他の営業外損益(△損失)	1,457	28	△1,429	△98.1
税引前四半期利益	877,779	841,997	△35,782	△4.1
法人所得税費用	277,447	265,315	△12,132	△4.4
四半期利益	600,332	576,682	△23,650	△3.9
親会社の所有者 非支配持分	554,221 46,112	532,368 44,314	△21,852 △1,798	△3.9 △3.9

当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同期と比較し、エネルギー事業収入や金融事業収入の増加等により、4,182,893百万円(4.2%増)となりました。

営業利益は、前年同期と比較し、モバイル通信料収入(ローミング収入等含む)の減少や燃料高騰影響等により、843,420百万円(3.6%減)となりました。

親会社の所有者に帰属する四半期利益は、532,368百万円(3.9%減)となりました。

当社を取り巻く事業環境において、新型コロナウイルス感染症による影響が生じておりますが、事業戦略の推進及び経営基盤の強化に引き続き取り組んできており、当第3四半期連結累計期間における業績においては重要な影響を与えておりません。

## ② セグメント別の状況

## パーソナルセグメント

パーソナルセグメントでは、個人のお客さま向けにサービスを提供しています。

日本国内においては、「au」「UQ mobile」「povo」のマルチブランドで提供する5G通信サービスを中心に、金融、エネルギー、LXなどの各種サービスを連携しながら拡充することで、新たな付加価値・体験価値の提供を目指しています。

また、過疎化・高齢化などによる地域社会が抱える課題に向き合い、地域のパートナーとともに、デジタルデバイス解消とサステナブルな地域共創の実現を目指しています。

一方、海外においては、国内で培った事業ノウハウを生かし、ミャンマーとモンゴルの個人のお客さま向けに、通信サービス、金融サービス及び映像等のエンターテインメントサービスの提供にも積極的に取り組んでいます。

## ＜当第3四半期のトピックス＞

- お客さま一人ひとりのニーズに合った料金を自由にお選びいただけるよう、「おもしろいほうの未来へ。」の「au」、「シンプルを、みんなに。」の「UQ mobile」、「君にピッタリの自由へ、一緒に。」の「povo」を、5Gにも対応し提供しています。「au」「UQ mobile」「povo」のマルチブランドで、お客さま一人ひとりがご自分のライフスタイルに合わせてご利用いただけるよう、取組みを進めています。

auでは、データ使い放題（※1）の料金プラン「使い放題MAX 5G/4G」をはじめ、動画・音楽配信などエンタメサービスがセットになった「使い放題MAX 5G ALL STARパック」など、5Gの高速・大容量通信を生かした、auならではの5Gサービスを提供しています。昨年12月には、auのスマートフォンを初めてお使いになるお客さまにも安心してご利用いただける料金プランとして、「スマホスタートプラン 5G/4G」の提供を開始しました。また、同月にタブレット向けのauの料金プランとして、auスマートフォンの月間データ容量をタブレットと共有（※1）することができる「タブレットシェアプラン」などの提供を開始しており、タブレットでもauの快適な5G通信をご利用いただけます。

UQ mobileでは、「くりこしプラン +5G」をご家族全員が月額990円（税込）からお得にご利用いただける「自宅セット割」（※2）を提供するなど、お客さまの声にお応えするとともに、昨年11月から、18歳以下のお客さまとそのご家族（※3）を対象に、「くりこしプランM +5G」と「くりこしプランL +5G」の月額料金を1年間割り引く「UQ親子応援割」の提供を開始しています。このような、ご家族が一緒にお手軽な料金でご利用いただける取組みも進めています。

また、オンライン専用ブランド「povo2.0」では、初めて「povo」をご利用いただくお客さまを対象とした期間限定のおトクなトッピングのほか、YouTuberやファンクラブとコラボレーションした新しいトッピングの提供、対象店舗やサービスのご利用でギガを貯めることができる「#ギガ活」など、多様なご利用スタイルを提案しています。

- 衛星ライトグロース戦略の中核を担う通信では、あらゆるシーンに通信が「溶け込む」ことで、多様なパートナーの皆さまとともに、新たな価値が生まれる時代を目指します。基盤となるエリア構築では、「ずっと、もっと、つながり」。au」をスローガンに、より多くのお客さまに5Gを快適にご利用いただけるよう、生活動線を重視し、主要な鉄道路線や商業地域などの5Gエリア化を進めています。これからも、つながり続ける通信サービスの提供を目指し、お客さまに寄り添った5Gエリア化を進めていきます。

また、昨年12月からは、静岡県熱海市初島で、衛星ブロードバンドインターネット「Starlink」をau通信網のバックホール回線として利用する基地局の運用を開始しました。これまでサービス提供が困難とされていた山間部や島しょ地域、自然災害時など、auの高速通信を日本中どこでも体験できることを目指しており、今後全国約1,200カ所へ順次拡大していきます。

- ポイント・決済領域では、昨年12月から「たぬきの吉日」として、毎月5のつく日（5日・15日・25日）と8日に、auとUQ mobileのお客さま向けに、対象加盟店でau PAYのポイント還元率が最大5%（※4）となる特典の提供を開始しました。auスマートパスプレミアムにおいても、同月よりau PAYで使える「毎月毎週もらえるクーポン」の提供を開始しており、今後も日常がもっと楽しくなるおトクなサービスを提供することで、お客さまとの接点を強化していきます。

また、「au PAY ふるさと納税」では、昨年12月に寄付可能な自治体数が1,000を超え、幅広い自治体及び返礼品を選択できるようになりました。Pontaポイントを最大1.5倍に増量する「ポイント交換所」などと組み合わせること

で、お客さまのさらなるご利用拡大とポイントを中心としたサービスの魅力化を推進していきます。

- 金融事業では、auじぶん銀行において昨年11月に住宅ローン融資実行額が累計2.5兆円に、同年12月には預金口座数が500万口座に到達しました。住宅ローン融資実行額の累計2.5兆円への到達は2015年12月の提供開始から約6年11か月での達成となり、インターネット專業銀行としては最速となります(※5)。

また、au PAY・au PAY カード・auカブコム証券との連携で円普通預金金利が最大年0.2%（税引前）になる「auまとめて金利優遇」の適用条件となるお取引をするお客さまの数は、2021年9月のサービス提供開始前と比べ1.3倍に増加しているほか、複数の金融サービスをご利用されるお客さまの数も順調に拡大しています。

- 地域共創の取り組みでは、日本各地を舞台とした新海誠監督のアニメーション映画「すずめの戸締まり」に協賛し、地域共創プロジェクト「すずめと旅する日本」を始動しました。映画の世界観をスマートフォンで気軽に体験いただけるコラボレーションコンテンツの提供を通じて、地域のパートナーとともに取り組んでいます。

エンターテインメントのチカラとauのつなぐチカラを掛け合わせ、「地域とともに、おもしろいほうの未来へ。」の実現を目指します。

- ミャンマーでは(※6)、2021年2月の政変後も、引き続き現地情勢を注視しつつ、関係者の安全確保を念頭に、生活に不可欠な通信サービスの維持に努めています。

また、モンゴルでは、連結子会社であるMobicom Corporation LLCが、安心・安全な利用方法を学ぶことができる「小中学生向けケータイ教室」を開始し、拡大する若年層市場でのプレゼンス向上に取り組んでいます。今後も、同国第1位の通信事業者として、同国の経済発展と国民生活の充実に寄与していきます。

※1 データ使い放題のスマートフォン料金プランの場合も、テザリング・データシェア・国際ローミング通信（世界データ定額）には、データ容量の上限があります。大量のデータ通信のご利用時、混雑時間帯の通信速度を制限する場合があります。動画などの視聴時には通信速度を制限します。

※2 対象のサービス（インターネットまたは電気）とセットでご利用いただくことで、UQ mobileの月額料金を割り引くサービスです。

※3 18歳以下のお客さまと同一の「UQ親子応援割グループ」に加入いただいたご家族が対象です。

※4 ベースポイント還元0.5%と合わせ、auのお客さまは最大5%還元、UQ mobileのお客さまは最大3%還元となります。本特典は、毎月エントリーをしていただいたお客さまが対象となります。

※5 2022年10月21日時点、auじぶん銀行調べ。

※6 連結子会社であるKDDI Summit Global Myanmar Co., Ltd. が、ミャンマー国営郵便・電気通信事業者（MPT）の通信事業運営のサポートを行っています。

パーソナルセグメントにおける、当第3四半期の業績概要等は以下のとおりです。

## ■業績

### 第3四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第3四半期 連結累計期間 自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	当第3四半期 連結累計期間 自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	比較増減	増減率 (%)
売上高	3,453,979	3,584,505	130,527	3.8
営業利益	725,311	694,189	△31,122	△4.3

当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同期と比較し、エネルギー事業収入や金融事業収入の増加等により、3,584,505百万円（3.8%増）となりました。

営業利益は、前年同期と比較し、モバイル通信料収入（ローミング収入等含む）の減少等により、694,189百万円（4.3%減）となりました。

## ビジネスセグメント

ビジネスセグメントでは、日本国内及び海外において、幅広い法人のお客さま向けに、スマートフォン等のデバイス、ネットワーク、クラウド等の多様なソリューションに加え、「TELEHOUSE」ブランドでのデータセンターサービス等を提供しています。

さらに、当社は、「中期経営戦略（2022-24年度）」において、5Gによる通信事業の進化と、通信を核とした注力領域の事業拡大を図る「サテライトグロス戦略」を発表しました。ビジネスセグメントでは、5G通信を中心としてIoTやDXなど、お客さまのビジネスの発展・拡大に貢献するソリューションを、パートナー企業との連携によってグローバルにワンストップで提供していきます。

また、日本国内の中小企業のお客さまについては、連結子会社のKDDIまとめてオフィスグループによる地域に密着したサポート体制を全国規模で実現しています。

### <当第3四半期のトピックス>

- 当社とSpace Exploration Technologies Corp.（以下「スペースX」）は、昨年10月、国内の法人企業や自治体への衛星ブロードバンドインターネット「Starlink」提供に関する契約を締結し、同年12月に提供を開始しました。スペースXが開発した「Starlink」の通信衛星は、高度550kmの低軌道上に配置されており、従来の静止軌道衛星に比べて地表からの距離が65分の1程度と大きく近づくため、大幅な低遅延と高速伝送を実現しています。本契約に基づき、当社は「認定Starlinkインテグレーター」として、これまで通信環境の構築が課題とされていた山間部や島しょ地域、自然災害時などにおいて安定かつ高信頼な通信を必要とする法人企業や自治体のお客さまに、「Starlink」の高性能なネットワークを提供できるようになりました。
- 当社は昨年11月に、監視カメラの映像データを高セキュリティなクラウド上で管理・可視化する映像統合管理サービス「KDDI Video Management Service」の提供を開始しました。本サービスの利用により、場所やデバイスを問わず秘匿性の高い監視カメラ映像を閲覧することが可能となります。また、本サービスの映像をAI映像解析と組み合わせることで、指定エリア内の滞留・侵入検知による「防犯・防災対策」、製造品や設備の外観検査による「検品業務や設備点検の効率化・自動化」など、企業の課題解決やDX実現を支援します。今後はAI機能を順次拡充することで、お客さまの新規ビジネス創出や既存ビジネスの付加価値向上など、幅広い映像の利活用を目指していきます。
- 当社と東日本旅客鉄道株式会社（以下「JR東日本」）は、昨年10月、「空間自在プロジェクト」の一環として、離れていても同じ場所にいるかのようにチームでコミュニケーションが可能になる「空間自在ワークプレイスサービス」の提供を開始しました。本サービスでは、東京駅など複数拠点で利用可能な「空間自在ワークプレイス」と、お客さまの拠点に設置する「空間自在コネクター」の2つのプランを提供しています。従来のWeb会議システムに比べて、会話量が約48%アップすることが実証されており（※1）、生産性の向上が期待されるとともに、駅やオフィスなど多様な拠点がつながることで、場所にとらわれないワークスタイルを実現できます。当社とJR東日本は、今後も「空間自在ワークプレイスサービス」の展開により、日本各地と世界をつなげ、企業の分散拠点を支援するとともに、ヒトを起点としたくらしの創出に取り組んでいきます。
- 当社と大阪府は、昨年12月、計8分野（地域活性化、スマートシティ、環境、産業振興・雇用、子ども・教育、健康、安全・安心、府政のPRなど）にわたる包括連携協定（以下、「本協定」）を締結しました。本協定は、地域共創を通じて個性豊かで魅力ある大阪府域の実現などに向けた取組みが進む中、当社と大阪府が連携・協働した活動をより一層深化させることを目的に締結するものです。主な連携事例の一つとして、地域活性化の分野においては「バーチャル大阪を活用した大阪の都市魅力の国内外への発信」を行います。本取組みでは、2025年日本国際博覧会の開催及び終了後も見据えた大阪の魅力発信の一環として、大阪府内の都市・地域の景観を広義のデジタルツイン（※2）や仮想空間上に構築し、観光や都市、産業など大阪の魅力を国内外に発信するとともに、文化・芸術活動の場を提供していきます。また、バーチャル大阪においても、府が開催するイベントなどの実施を通じ、地域活性化に協力します。当社と大阪府は、本協定により、多くの分野において、連携・協働を促進し、地域の活性化及び府民サービスの向上を図っていきます。

当社は、法人のお客さまのビジネスの発展・拡大に一層貢献し、お客さまから真の事業パートナーとしてお選びいただくことを目指し、事業の変革に取り組んでいきます。



※1 2021年5月17日～2021年6月18日、5拠点（高輪・虎ノ門・神田・北与野・横浜）間での空間接続の実証実験を実施、13社（約500人）にご利用いただき、会話量・表情分析並びにアンケート調査を実施。

※2 現実世界にある物理的な情報をIoTなどで取得し、仮想世界に現実世界とほとんど同一の空間を再現する技術。

ビジネスセグメントにおける、当第3四半期の業績概要等は以下のとおりです。

## ■業績

### 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間 自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	当第3四半期 連結累計期間 自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	比較増減	増減率 (%)
売上高	756,897	806,826	49,929	6.6
営業利益	142,515	146,677	4,161	2.9

当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同期と比較し、コーポレートDX・ビジネスDX・事業基盤サービスで構成されるNEXTコア事業の成長によるソリューション収入の増加等により、806,826百万円（6.6%増）となりました。

営業利益は、前年同期と比較し、売上高の増加等により、146,677百万円（2.9%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ① 財政状態

	前連結会計年度 2022年3月31日	当第3四半期 連結会計期間 2022年12月31日	比較増減
資産合計 (百万円)	11,084,379	11,613,136	528,757
負債合計 (百万円)	5,573,715	6,085,944	512,228
資本合計 (百万円)	5,510,663	5,527,192	16,529
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	4,982,586	4,999,443	16,857
親会社所有者帰属持分比率 (%)	45.0	43.0	△1.9

## (資産)

資産は、現金及び現金同等物等が減少したものの、金融事業の貸出金、金融事業の有価証券等が増加したことにより、前連結会計年度末と比較し、528,757百万円増加し、11,613,136百万円となりました。

## (負債)

負債は、コールマネー等が減少したものの、金融事業の預金、債券貸借取引受入担保金等が増加したことにより、前連結会計年度末と比較し、512,228百万円増加し、6,085,944百万円となりました。

## (資本)

資本は、親会社の所有者に帰属する持分の増加等により、5,527,192百万円となりました。

以上の結果、親会社所有者帰属持分比率は、前連結会計年度末の45.0%から43.0%となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間 自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	当第3四半期 連結累計期間 自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	比較増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	737,610	842,440	104,830
投資活動によるキャッシュ・フロー	△573,815	△567,964	5,850
フリー・キャッシュ・フロー ※	163,795	274,475	110,681
財務活動によるキャッシュ・フロー	△453,977	△524,954	△70,977
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,534	6,227	3,693
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△287,648	△244,252	43,397
現金及び現金同等物の期首残高	809,802	796,613	△13,189
現金及び現金同等物の期末残高	522,154	552,361	30,208

※ フリー・キャッシュ・フローは「営業活動によるキャッシュ・フロー」と「投資活動によるキャッシュ・フロー」の合計であります。

営業活動によるキャッシュ・フロー（収入）は、前年同期と比較し、債券貸借取引受入担保金の増加等により、104,830百万円増加し、842,440百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー（支出）は、前年同期と比較し、有形固定資産の取得による支出の減少等により、5,850百万円減少し、567,964百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー（支出）は、前年同期と比較し、社債償還及び長期借入返済による支出の増加等により、70,977百万円増加し、524,954百万円の支出となりました。

また、上記キャッシュ・フローに加えて、現金及び現金同等物に係る換算差額により6,227百万円増加した結果、当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較し、244,252百万円減少し、552,361百万円となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結損益状況につきましては、売上高は5,560,000百万円、営業利益は1,100,000百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益は688,000百万円を予想しており、2022年3月期決算短信（2022年5月13日開示）に記載した内容と変更しておりません。

今後の状況の変化によって業績予想の修正が必要になった場合、速やかに開示いたします。

## 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産		
非流動資産：		
有形固定資産	2,585,481	2,561,987
使用権資産	387,669	387,447
のれん	540,962	541,004
無形資産	1,025,223	1,037,215
持分法で会計処理されている投資	244,515	252,183
金融事業の貸出金	1,335,111	1,791,253
金融事業の有価証券	338,285	413,930
その他の長期金融資産	329,268	307,788
退職給付に係る資産	44,720	44,514
繰延税金資産	12,330	8,954
契約コスト	548,704	601,745
その他の非流動資産	25,083	27,599
非流動資産合計	7,417,350	7,975,619
流動資産：		
棚卸資産	74,511	111,764
営業債権及びその他の債権	2,311,694	2,353,092
金融事業の貸出金	255,266	286,238
コールローン	45,064	109,041
その他の短期金融資産	67,154	67,006
未収法人所得税	2,904	5,299
その他の流動資産	113,822	152,715
現金及び現金同等物	796,613	552,361
流動資産合計	3,667,028	3,637,517
資産合計	11,084,379	11,613,136

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債及び資本		
負債		
非流動負債：		
借入金及び社債	921,616	847,739
金融事業の預金	33,240	52,020
リース負債	279,265	278,877
その他の長期金融負債	14,198	10,450
退職給付に係る負債	12,496	12,053
繰延税金負債	144,776	179,922
引当金	70,073	57,769
契約負債	71,083	73,239
その他の非流動負債	11,015	11,485
非流動負債合計	1,557,762	1,523,555
流動負債：		
借入金及び社債	286,505	474,463
営業債務及びその他の債務	834,496	783,641
金融事業の預金	2,184,264	2,556,948
コールマネー	141,348	23,886
債券貸借取引受入担保金	—	193,158
リース負債	112,719	109,308
その他の短期金融負債	2,620	9,731
未払法人所得税	126,874	59,527
引当金	25,641	27,143
契約負債	86,091	86,140
その他の流動負債	215,397	238,445
流動負債合計	4,015,953	4,562,389
負債合計	5,573,715	6,085,944
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	141,852	141,852
資本剰余金	279,371	278,938
自己株式	△299,827	△502,994
利益剰余金	4,818,117	5,057,575
その他の包括利益累計額	43,074	24,073
親会社の所有者に帰属する持分合計	4,982,586	4,999,443
非支配持分	528,077	527,749
資本合計	5,510,663	5,527,192
負債及び資本合計	11,084,379	11,613,136

(2) 要約四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	4,013,826	4,182,893
売上原価	2,117,468	2,351,364
売上総利益	1,896,358	1,831,528
販売費及び一般管理費	1,032,032	1,037,312
その他の収益	10,671	47,396
その他の費用	4,428	1,599
持分法による投資利益	4,001	3,408
営業利益	874,571	843,420
金融収益	7,546	5,602
金融費用	5,796	7,053
その他の営業外損益 (△は損失)	1,457	28
税引前四半期利益	877,779	841,997
法人所得税費用	277,447	265,315
四半期利益	600,332	576,682
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	554,221	532,368
非支配持分	46,112	44,314
四半期利益	600,332	576,682
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益 (円)	246.46	242.91
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	246.26	242.82

(第3四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
売上高	1,388,666	1,442,057
売上原価	745,976	834,548
売上総利益	642,689	607,509
販売費及び一般管理費	344,876	343,430
その他の収益	3,059	20,134
その他の費用	816	435
持分法による投資利益	1,440	1,115
営業利益	301,496	284,894
金融収益	3,074	2,774
金融費用	1,639	5,623
その他の営業外損益 (△は損失)	376	△5
税引前四半期利益	303,308	282,040
法人所得税費用	96,688	90,964
四半期利益	206,619	191,076
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	192,751	177,990
非支配持分	13,868	13,086
四半期利益	206,619	191,076
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益 (円)	86.24	81.80
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	86.17	81.78

(3) 要約四半期連結包括利益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期利益	600,332	576,682
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値変動額	11,301	△31,435
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分相当額	321	△906
合計	11,622	△32,342
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	647	△368
在外営業活動体の換算差額	7,492	14,673
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分相当額	788	2,599
合計	8,927	16,904
その他の包括利益合計	20,549	△15,438
四半期包括利益合計	620,881	561,244
四半期包括利益合計の帰属		
親会社の所有者	571,657	512,864
非支配持分	49,224	48,380
合計	620,881	561,244

(注) 上記の計算書の項目は税引後で開示しております。



(第3四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
四半期利益	206,619	191,076
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値変動額	2,372	△10,669
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分相当額	345	△418
合計	2,717	△11,088
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	521	△2,967
在外営業活動体の換算差額	6,036	△19,560
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分相当額	176	427
合計	6,734	△22,100
その他の包括利益合計	9,450	△33,188
四半期包括利益合計	216,070	157,888
四半期包括利益合計の帰属		
親会社の所有者	200,074	155,178
非支配持分	15,996	2,709
合計	216,070	157,888

(注) 上記の計算書の項目は税引後で開示しております。

## (4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	自己 株式	利益 剰余金	その他の 包括利益 累計額			
2021年4月1日	141,852	278,675	△86,719	4,409,000	16,912	4,759,720	499,749	5,259,469
四半期包括利益								
四半期利益	—	—	—	554,221	—	554,221	46,112	600,332
その他の包括利益	—	—	—	—	17,437	17,437	3,112	20,549
四半期包括利益合計	—	—	—	554,221	17,437	571,657	49,224	620,881
所有者との取引額等								
剰余金の配当	—	—	—	△271,389	—	△271,389	△31,813	△303,202
その他の包括利益累計額から利 益剰余金への振替	—	—	—	2,537	△2,537	—	—	—
自己株式の取得及び処分	—	△53	△158,914	—	—	△158,967	—	△158,967
支配継続子会社に対する 持分変動	—	1,250	—	—	—	1,250	358	1,608
その他	—	1,435	642	—	—	2,077	—	2,077
所有者との取引額等合計	—	2,632	△158,272	△268,851	△2,537	△427,028	△31,455	△458,483
2021年12月31日	141,852	281,307	△244,991	4,694,370	31,812	4,904,349	517,518	5,421,867

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	自己 株式	利益 剰余金	その他の 包括利益 累計額			
2022年4月1日	141,852	279,371	△299,827	4,818,117	43,074	4,982,586	528,077	5,510,663
四半期包括利益								
四半期利益	—	—	—	532,368	—	532,368	44,314	576,682
その他の包括利益	—	—	—	—	△19,504	△19,504	4,066	△15,438
四半期包括利益合計	—	—	—	532,368	△19,504	512,864	48,380	561,244
所有者との取引額等								
剰余金の配当	—	—	—	△288,394	—	△288,394	△46,196	△334,590
その他の包括利益累計額から利 益剰余金への振替	—	—	—	△503	503	—	—	—
自己株式の取得及び処分	—	△31	△207,313	—	—	△207,344	—	△207,344
自己株式の消却	—	△5,313	5,313	—	—	—	—	—
利益剰余金から資本剰余金への 振替	—	4,014	—	△4,014	—	—	—	—
支配継続子会社に対する 持分変動	—	△726	—	—	—	△726	△2,512	△3,239
その他	—	1,624	△1,167	—	—	457	—	457
所有者との取引額等合計	—	△433	△203,167	△292,910	503	△496,007	△48,709	△544,716
2022年12月31日	141,852	278,938	△502,994	5,057,575	24,073	4,999,443	527,749	5,527,192

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	877,779	841,997
減価償却費及び償却費	545,452	522,674
減損損失	41	212
持分法による投資損益(△は益)	△4,001	△3,408
固定資産売却損益(△は益)	△1,448	△37
受取利息及び受取配当金	△6,682	△5,540
支払利息	5,001	5,305
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△3,536	△20,509
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△49,285	19,138
金融事業の貸出金の増減額(△は増加)	△405,503	△487,115
金融事業の預金の増減額(△は減少)	268,257	391,464
コールローンの増減額(△は増加)	904	△63,978
コールマネーの増減額(△は減少)	△10,402	△117,462
債券貸借取引受入担保金の増減額(△は減少)	—	193,158
棚卸資産の増減額(△は増加)	△19,416	△37,392
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	282	207
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,078	△444
その他	△101,266	△114,618
小計	1,097,254	1,123,654
利息及び配当金の受取額	9,957	8,694
利息の支払額	△4,976	△5,138
法人所得税の支払額	△364,625	△284,770
営業活動によるキャッシュ・フロー合計	737,610	842,440
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△336,830	△288,866
有形固定資産の売却による収入	1,904	447
無形資産の取得による支出	△190,069	△171,256
金融事業の有価証券の取得による支出	△284,895	△314,215
金融事業の有価証券の売却または償還による収入	253,487	228,095
その他の金融資産の取得による支出	△11,337	△7,652
その他の金融資産の売却または償還による収入	6,853	1,878
関連会社株式の取得による支出	△8,907	△7,363
子会社及び関連会社株式の売却による収入	1,595	—
その他	△5,616	△9,033
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	△573,815	△567,964

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入の純増減額 (△は減少)	149,017	114,500
社債発行及び長期借入による収入	—	100,000
社債償還及び長期借入返済による支出	△41,706	△94,000
リース負債の返済による支出	△102,569	△101,116
非支配持分からの子会社持分取得による支出	△3,664	△3,574
非支配持分への子会社持分の一部売却による収入	6,750	—
非支配持分からの払込みによる収入	104	7
自己株式の取得による支出	△158,914	△207,313
配当金の支払額	△271,249	△286,969
非支配持分への配当金の支払額	△31,746	△46,650
その他	△1	160
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	△453,977	△524,954
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,534	6,227
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△287,648	△244,252
現金及び現金同等物の期首残高	809,802	796,613
現金及び現金同等物の四半期末残高	522,154	552,361

## （6）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## （7）要約四半期連結財務諸表注記

### 1. 報告企業

KDDI株式会社（以下「当社」）は日本の会社法に従い設立された株式会社であります。当社の所在地は日本であり、登記している本社の住所は東京都新宿区西新宿二丁目3番2号であります。当社の要約四半期連結財務諸表は2022年12月31日を期末日とし、当社及び子会社（以下「当社グループ」）、ならびに当社グループの関連会社及び共同支配企業に対する持分により構成されております。なお、当社は、当社グループの最終的な親会社であります。

当社グループの主な事業内容及び主要な活動は、「パーソナル事業」、「ビジネス事業」であります。詳細については、「4.セグメント情報(1) 報告セグメントの概要」に記載しております。

### 2. 作成の基礎

#### (1) 要約四半期連結財務諸表がIFRSに準拠している旨に関する事項

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。なお、要約四半期連結財務諸表は、年度の連結財務諸表で要求されている全ての情報を含んでいないため、2022年3月31日に終了した1年間の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

#### (2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、要約四半期連結財政状態計算書における以下の重要な項目を除き、取得原価を基礎として作成しております。

- ・デリバティブ資産及びデリバティブ負債（公正価値で測定）
- ・純損益を通じて公正価値で測定する金融資産または金融負債
- ・その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
- ・確定給付制度に係る資産または負債（確定給付制度債務の現在価値から制度資産の公正価値を控除して測定）

#### (3) 表示通貨及び単位

当社グループの要約四半期連結財務諸表の表示通貨は、当社が営業活動を行う主要な経済環境における通貨である日本円であり、百万円未満を四捨五入して表示しております。

#### (4) 見積り及び判断の利用

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、会計方針の適用、資産・負債・収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行っております。これらの見積り及び仮定は、過去の経験及び利用可能な情報を収集し、決算日において合理的であると考えられる様々な要因等を勘案した経営者の最善の判断に基づいております。しかし、その性質上、これらの見積り及び仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。

見積り及び仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した連結会計期間と将来の連結会計期間において認識されます。

本要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える判断、見積り及び仮定は、原則として前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。新型コロナウイルス感染症が影響を及ぼす会計上の見積り及び仮定の設定においても、前連結会計年度に係る連結財務諸表から重要な変更は行っておりません。

## (5) 新たな基準書及び解釈指針の適用

当社グループが、第1四半期連結会計期間より新たに適用を開始した重要な基準書及び解釈指針はありません。

## (6) 未適用の公表済み基準書

本要約四半期連結財務諸表の承認日までに主に以下の基準書の新設または改訂が公表されておりますが、2022年12月31日現在において強制適用されるものではなく、当社グループでは早期適用しておりません。

基準書	基準名	強制適用時期 (以降開始年度)	当社グループ 適用予定時期	新設・改訂の概要
IFRS第17号	保険契約	2023年1月1日	2024年3月期	IFRS第17号は、現在多様な実務慣行を許容しているIFRS第4号を置き換え、保険契約及び裁量権のある有配当性を有する投資契約を発行するすべての企業の会計処理を変更するものであります。 IFRS第17号の一般モデルの下では、企業は、当初認識時に保険契約の履行キャッシュ・フローと契約サービス・マージンの合計額の測定が要求されますが、このうち履行キャッシュ・フローは、将来キャッシュ・フローの見積り、貨幣の時間価値を反映する調整、及び非財務リスクに係るリスク調整によって構成され、各報告期間において最新の測定基礎を用いて再測定されます。未稼得利益（契約サービス・マージン）は、カバー期間にわたり認識されます。

この基準書を上記に示した適用時期の要約四半期連結財務諸表に反映いたします。当該適用による当社グループの要約四半期連結財務諸表への影響については、検討中であり、現時点では見積ることはできません。

### 3. 重要な会計方針

当社グループが本要約四半期連結財務諸表の作成にあたって採用した重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において採用した会計方針と同一であります。なお、要約四半期連結財務諸表における法人所得税費用は、税引前四半期利益に対して、見積平均年次実効税率を用いて算定しております。

#### 4. セグメント情報

##### (1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「パーソナル」、「ビジネス」の2つを報告セグメントとしております。なお、当社グループの報告セグメントは、事業セグメントの区分と同じとしております。

パーソナルセグメントでは、個人のお客さま向けにサービスを提供しています。

日本国内においては、「au」「UQ mobile」「povo」のマルチブランドで提供する5G通信サービスを中心に、金融、エネルギー、LXなどの各種サービスを連携しながら拡充することで、新たな付加価値・体験価値の提供を目指しています。

また、過疎化・高齢化などによる地域社会が抱える課題に向き合い、地域のパートナーとともに、デジタルデバイド解消とサステナブルな地域共創の実現を目指しています。

一方、海外においては、国内で培った事業ノウハウを生かし、ミャンマーとモンゴルの個人のお客さま向けに、通信サービス、金融サービス及び映像等のエンターテインメントサービスの提供にも積極的に取り組んでいます。

ビジネスセグメントでは、日本国内及び海外において、幅広い法人のお客さま向けに、スマートフォン等のデバイス、ネットワーク、クラウド等の多様なソリューションに加え、「TELEHOUSE」ブランドでのデータセンターサービス等を提供しています。

さらに、当社は、「中期経営戦略（2022-24年度）」において、5Gによる通信事業の進化と、通信を核とした注力領域の事業拡大を図る「サテライトグロース戦略」を発表しました。ビジネスセグメントでは、5G通信を中心としてIoTやDXなど、お客さまのビジネスの発展・拡大に貢献するソリューションを、パートナー企業との連携によってグローバルにワンストップで提供していきます。

また、日本国内の中小企業のお客さまについては、連結子会社のKDDIまとめてオフィスグループによる地域に密着したサポート体制を全国規模で実現しています。

第1四半期連結会計期間より、組織変更に伴い一部事業の所管セグメントを見直しております。

これに伴い、前第3四半期連結累計期間及び前第3四半期連結会計期間のセグメント情報については、変更後のセグメント区分に基づき作成したものを開示しております。

##### (2) 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「3.重要な会計方針」をご参照ください。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の取引価格は、第三者取引価格または総原価を勘案し、価格交渉のうえ決定しております。

資産及び負債は、報告セグメントに配分しておりません。



- (3) 報告セグメントごとの売上高、利益または損失の金額に関する情報  
当社グループのセグメント情報は以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	要約四半期 連結財務 諸表 計上額
	パーソ ナル	ビジネス	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,401,749	596,216	3,997,966	15,860	4,013,826	—	4,013,826
セグメント間の内部 売上高または振替高	52,229	160,681	212,910	44,427	257,337	△257,337	—
計	3,453,979	756,897	4,210,876	60,288	4,271,164	△257,337	4,013,826
セグメント利益	725,311	142,515	867,826	7,963	875,789	△1,218	874,571
金融収益及び金融費用							1,751
その他の営業外損益							1,457
税引前四半期利益							877,779

当第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	要約四半期 連結財務 諸表 計上額
	パーソ ナル	ビジネス	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,526,985	645,615	4,172,599	10,293	4,182,893	—	4,182,893
セグメント間の内部 売上高または振替高	57,521	161,211	218,732	46,743	265,475	△265,475	—
計	3,584,505	806,826	4,391,331	57,036	4,448,367	△265,475	4,182,893
セグメント利益	694,189	146,677	840,866	2,526	843,391	29	843,420
金融収益及び金融費用							△1,451
その他の営業外損益							28
税引前四半期利益							841,997

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備の建設及び保守、研究・先端技術開発等の事業を含んでおります。  
2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

前第3四半期連結会計期間(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	要約四半期 連結財務 諸表 計上額
	パーソ ナル	ビジネス	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,179,004	202,957	1,381,962	6,704	1,388,666	—	1,388,666
セグメント間の内部 売上高または振替高	17,537	54,316	71,853	15,101	86,954	△86,954	—
計	1,196,541	257,273	1,453,815	21,805	1,475,620	△86,954	1,388,666
セグメント利益	249,561	49,781	299,343	2,256	301,599	△102	301,496
金融収益及び金融費用							1,436
その他の営業外損益							376
税引前四半期利益							303,308

当第3四半期連結会計期間(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	要約四半期 連結財務 諸表 計上額
	パーソ ナル	ビジネス	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,218,796	220,491	1,439,287	2,770	1,442,057	—	1,442,057
セグメント間の内部 売上高または振替高	19,935	54,278	74,213	15,899	90,112	△90,112	—
計	1,238,731	274,769	1,513,500	18,669	1,532,169	△90,112	1,442,057
セグメント利益	232,430	51,492	283,922	837	284,759	134	284,894
金融収益及び金融費用							△2,849
その他の営業外損益							△5
税引前四半期利益							282,040

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備の建設及び保守、研究・先端技術開発等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

## 5. 後発事象

当社と三井物産株式会社（以下「三井物産」）は2023年1月13日に、当社の完全子会社である株式会社KDDIエボルバ（以下「KDDIエボルバ」）と、三井物産の持分法適用会社であるりらいあコミュニケーションズ株式会社（以下「りらいあ」）の対等な精神に基づく経営統合（以下「本経営統合」）に関する取引基本契約書及び、本経営統合後の統合会社（以下「本統合会社」）の運営などに関する株主間契約書を締結しました。（注1）

### (1) 本経営統合の概要

- ①三井物産は2023年1月6日に、Otemachi Holdings合同会社を設立しました。Otemachi Holdings合同会社は、本経営統合を実現するためにりらいあの普通株式の全て（注2）を対象とした公開買付け（以下「本公開買付け」）を実施します。
- ②本公開買付けが成立したものの、りらいあの普通株式の全て（注2）が取得されなかった場合には、本公開買付けの成立後、Otemachi Holdings合同会社と三井物産がりらいあの普通株式の全て（注3）を所有することを目的として、株式等売渡請求又は株式の併合を実施します。また、本公開買付けに応募されなかったりらいあの株式についても、株主の個別の承認を要することなく取得することができるスクイーズアウト手続きを行います。
- ③スクイーズアウト手続きの完了後、りらいあとOtemachi Holdings合同会社の間において、りらいあを存続会社とし、Otemachi Holdings合同会社を消滅会社とする吸収合併（以下「本合併[1]」）を行います。
- ④本合併[1]の効力発生後、KDDIエボルバを存続会社としりらいあを消滅会社とする吸収合併（以下「本合併[2]」）による経営統合を行い、当社と三井物産の議決権所有比率がそれぞれ51.0%と49.0%となるような合併比率にします。

当社と三井物産の両社は、KDDIエボルバ及びりらいあが培ってきた企業文化や経営の自主性を最大限に尊重しつつ、本統合会社グループの企業価値向上を実現すべく、新たな施策の決定を支援していきます。

近年、労働人口の減少に伴う人材不足や企業の働き方改革を受けて、BPO（注4）の重要性が益々増しておりま。また、企業や社会においてDXの必要性が高まり、デジタル化の更なる加速が顕著となることで、BPO業界そのものが構造変革期を迎えており、お客さまのニーズの多様化や企業活動の変化に対応したサービスの高度化や事業領域の拡大などが求められております。

このような環境に対応し、コンタクトセンター業務を強化するとともに、お客さまの事業課題を解決するサービスの提供と更なるカスタマーサクセスを実現するため、本経営統合を行うことになりました。本経営統合により、KDDIエボルバとりらいあの両社が保有するデジタルチャネル領域におけるDX推進サービス、業務設計・運用力に加え、当社グループ、三井物産グループの有する法人お客さま接点、ITや海外ビジネスの知見などのケイパビリティを組み合わせることで、お客さまの真の課題解決に貢献し、国内・海外に広がるデジタルBPO（注5）サービスの展開を目指します。

### (2) 本経営統合の日程（予定）

取引基本契約及び株主間契約締結日	2023年1月13日
本公開買付けの開始（予定）	2023年3月頃
スクイーズアウト手続きの実施（予定）	2023年6月頃
本合併[1]の実施（予定）	2023年6月頃
本合併[2]の実施（予定）	2023年7月頃

（注1）本経営統合は、各国の競争法の法令上必要な手続き及び対応を終えること等を条件とし、「(1) 本経営統合の概要」に記載する取引が予定されています。

（注2）三井物産が所有するりらいあ株式及びりらいあが所有する自己株式を除く。

（注3）りらいあが所有する自己株式を除く。

（注4）Business Process Outsourcing（ビジネスプロセスアウトソーシング）の略で、企業活動における業務プロセスの一部について、業務の設計から実施・運用までを一括して専門業者に外部委託すること。

(注5) 人的なリソースのみで業務受託するのではなく、AIなどのデジタル技術を活用の上、受託業務の効率化を実現した上で一連業務のアウトソーシングを受託するBPO手法のこと。